

第17回 北海道・北東北 知事サミット 提言事項

平成25年9月

北海道・北東北知事サミット構成員

北海道知事 高 橋 はるみ

青森県知事 三 村 申 吾

岩手県知事 達 増 拓 也

秋田県知事 佐 竹 敬 久

目 次

1. 北海道・北東北の成長を支える農林水産物の付加価値向上に向けた
施策の充実について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. TPP協定交渉に関する要請について・・・・・・・・・・ 2
3. 地方における医師確保対策について・・・・・・・・・・ 3

北海道・北東北の成長を支える農林水産物の付加価値向上に向けた 施策の充実について

北海道・北東北地域は、我が国の3割以上を占める緑豊かな森林、その森林がもたらす豊富な水や、全国の農業産出額の2割を生み出す広大な農地、そして太平洋や日本海等に形成されている世界有数の漁場に恵まれ、我が国の主要な食料供給基地として、国民生活を支えてきました。

しかし、当地域の食品関連産業においては更なる高付加価値化による所得の向上が求められており、農林水産物・加工食品の輸出についても、世界的な不況や東日本大震災津波の影響により、輸出の伸びはわずかな額に留まっています。

また、当地域は、本州の大消費地から遠いという地理的条件等のハンディから、中小企業を中心に販路開拓などに苦慮し、また、ノウハウの不足から地域資源等の活用も十分に図れていない状況もみられます。

こうしたことから、農林水産物の付加価値向上に向けた施策の充実について、次のことを求めます。

- 1 地域で6次産業化の取組を推進していく上で必要となる人財の育成や確保に向けた支援を行うとともに、6次産業化に取り組む生産者や食品加工業者等が行う施設・機械等の整備への支援を拡充すること。
- 2 農林水産物の輸出拡大に向け、H A C C P基準等に適応した施設整備への支援、輸入国での検疫などの規制緩和や輸入手続などの情報提供、国外における常設販売拠点の開設等による通年での販売体制の確保など、円滑な農林水産物の輸出に向けた環境整備を図ること。
- 3 付加価値向上や輸出拡大に向け、一層競争力のある品種を開発するための試験研究制度を創設するとともに、GPSを活用した農作業の自動化など農業のICT化を推進すること。
- 4 マーケットニーズ等に対応した商品開発や売れる商品へのブラッシュアップ、更には、国内外への販路開拓を推進するため、生産者と食関連企業とのマッチングや国内外への販路拡大等を支援するコーディネーター関連予算を拡充すること。

ＴＰＰ協定交渉に関する要請について

ＴＰＰ協定は、北海道・北東北地域の基幹産業である農林水産業のみならず、食の安全、投資、医療、労働、政府調達など、国民生活や経済活動の幅広い分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、これまで、政府に対しては、十分な情報提供とＴＰＰ協定が地方経済や国民生活全般に与える影響等について明確な説明を求めてきたところです。

つきましては、次のことを強く求めます。

- 1 ＴＰＰ協定への参加については、４月の衆参両院農林水産委員会における決議も踏まえ、拙速に走ることなく、十分な情報開示と説明を行い、国民的議論を尽くした上で、慎重に判断すること。また、地方の経済活動や国民生活に影響が生じると見込まれる場合には、交渉からの撤退も含め、断固たる姿勢で臨むこと。
- 2 地方の基幹産業であり、国土や自然環境の保全など多面的な機能を有する農林水産業については、ＴＰＰ協定への参加如何にかかわらず、食料安全保障の観点から、将来にわたり持続的に発展していけるよう、その再生・強化に向けた施策を講ずること。
- 3 ＴＰＰ協定への参加を判断するに当たっては、東日本大震災からの復興の途上にある被災地の活力を決して低下させることがないよう、十分に配慮すること。

地方における医師確保対策について

北海道・北東北地域の医師数は、全国平均に比して大幅に少ない状況にあることに加え、地域偏在や診療科目偏在等の課題も抱えており、へき地医療や救急医療等の地域医療を担っている病院にとっては、勤務医の過重労働をはじめ、診療体制の縮小や入院制限を迫られるなど、まさに「地域医療崩壊」の危機的状況にあります。

こうした中、国においては、医学部入学定員増等の医師確保対策や自治体・医療現場における地域医療再生に向けた取組を推進するとともに、平成24年度の診療報酬改定では病院勤務医をはじめとした医療従事者の負担軽減が講じられています。

しかしながら、効果が表れていないことから、地域医療の確保に当たっては、平成22年度に実施された地域における医師不足の実態調査の結果を踏まえ、より実効性のある具体的な対策に早急に取り組むとともに、地域医療の再生のための総合的な政策の確立、公立病院等への支援及び医師不足の根本的な解消を図るよう、強く求めます。